

# 基本施策評価シート

基本施策最終評価
B

基本施策通し番号 37  
 基本施策 情報化社会に対応した市政の推進  
 構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	市民と行政の情報の共有化	C
施策2	大野市外に向けた魅力ある情報の発信	A
施策3	高度情報化への対応	A
施策4	社会保障・税番号制度への対応	A

## 成果指標

指標	内容	令和2年度 目標	令和元年度末 実績	単位	令和元年度の成果の検証
オープンデータ数	2次利用可能な形で市が公開したデータの数	15	8	件	新たに2次利用できるデータが見つからず、公開データの増には至らなかった。
施設予約システムでの利用可能施設数	「ふくe-ねっと」を利用して予約可能な施設数	10	4	施設	施設により利用料計算が複雑等の理由で、システムに登録する施設数は増えていかない状況である。
電子申請システムでの利用可能手続数	「ふくe-ねっと」を利用して申請可能な手続数	40	33	件	申請可能な手続数は、ある程度増え浸透してきた。添付書類があるなど電子申請が難しい手続が残ってきた状態である。
市ホームページアクセス件数	市ホームページにアクセスした延べ件数	370,000	899,674	件	広報媒体としてホームページやSNS、スマホアプリ、広報おおの、ふるさとメール、メディアを活用し、新鮮で魅力ある情報の発信に努めた。また、新たな取組みとして、ホームページ内に報道発表資料(報道機関に提供する資料)を公開するページを設けることで、報道されない情報についても情報発信を行った。

## 後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

現 状	現代社会において、情報通信技術の進展はめざましく、情報処理技術や情報機器の高度化、多様化が進んでいる。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ニーズが高度化、多様化する中で、これまで以上に情報通信技術を活用した行政サービスの提供、市内外への積極的な情報発信の充実が求められている。</li> <li>・市役所内の各種情報システムの整備やオープンデータに対する取り組み、社会保障・税番号制度への適正な対応が必要である。</li> <li>・情報セキュリティ対策についても、サイバーセキュリティ基本法を踏まえ、更なる強化が求められている。</li> </ul>

## 社会情勢・市民ニーズの変化

市民と行政の情報の共有化では、電子申請、施設予約ともに、比較的容易に申請可能な手続き対象については、電子申請等が可能となり、浸透もし始め、一部の電子申請の件数は増えてきているが、まだまだ情報システムに不慣れな方も多く、全体的には申請件数が伸びない状況にある。

## 現在の「現状」と「課題」

現 状	現代社会において、情報通信技術の進展はめざましく、情報処理技術や情報機器の高度化、多様化が進んでいる。本市においても、同様に情報通信技術を活用した行政サービスのニーズが高まりつつある。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ニーズが高度化、多様化する中で、これまで以上に情報通信技術を活用した行政サービスの提供、市内外への積極的な情報発信の充実が必要である。</li> <li>・市役所内の各種情報システムの整備やオープンデータに対する取り組み、社会保障・税番号制度への適正な対応が必要である。</li> <li>・情報セキュリティ対策についても、サイバーセキュリティ基本法を踏まえ、更なる強化が必要である。</li> </ul>

## 基本施策の「成果」

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページやフェイスブック、広報紙のスマホ配信アプリなどを活用し、新鮮で魅力ある情報を発信した結果、ホームページユーザー数が大幅に増加し、情報の共有化と市外に向けた情報発信の充実に貢献している。</li> <li>・高度情報化への対応では、セキュリティ対策を重視した運用を行うとともに、各種機器、システム等更新により、より利活用可能なシステムに寄与した。</li> <li>・社会保障・税番号制度への対応では、マイナンバーカード交付の利便性の向上、コンビニ交付など市民サービスの向上につながっている。</li> </ul>
-----	--

## 改善点

・オープンデータ数や利用者数が増えていかない電子申請・施設予約システムについては、普段からパソコンやスマートフォンに慣れ親しんでいる若年層がサービスを利用できるようなメニューを福井県電子自治体推進協議会などで協議し優先的に取り入れる。